２０２１年３月８日

東京電力ホールディングス株式会社

社長　小早川　智明　様

日本共産党福島県委員会

委員長　町田　和史

日本共産党福島県議団

団　長　神山　悦子

ふくしま復興共同センター

代表委員　斎藤　富春

**東京電力原子力発電所の一連の重大事象に係る公表の遅れと**

**隠ぺい体質に抗議し、安全対策を講じるよう求める緊急申入れ**

東京電力は、最大震度６強を観測した２月13日の福島県沖地震の影響により、福島第一原子力発電所１号機と３号機の格納容器内で水位が低下していることを発表した。２月21日には、１号機の格納容器内の圧力が1.21キロパスカルから0.90キロパスカルになったことを確認。さらに22日、周囲の気圧と同程度まで低下していることを明らかにした。東京電力は、10年前の原発事故時にできた損傷部分が水位の低下で露出し、そこから気体が漏れ出て圧力が低下した可能性があるとしている。

また、３号機に設置した２つの地震計が、昨年７月と10月に故障したまま放置され、今回の地震の記録ができなかったことも判明。地震発生から1週間以上経ち、22日に規制庁から聞かれるまで東電は発表しなかったことは重大である。さらには、今回の地震で汚染水をためている大型タンクのうち、53基が最大19センチずれていたことも公表された。

加えて３月１日には、１、２号機の共用排気筒の中の配管が根元で途切れていたことが原子力規制委員会の調査により発覚。配管は、10年前に炉心溶融（メルトダウン）を起こした1、2号機につながっており、空だき状態になった原子炉を囲む格納容器の圧力を下げるため、放射性物質を含む蒸気や水素ガスを外に放出するベントに使用され、事故直後、根元部分で放射線量が1時間あたり10シーベルト以上と3、4号機の排気筒と比べても異様に高かったことから、事故10年を前に未解明事項の調査を再開した規制委員会が、写真や図面を精査する中でベントの配管が根元で止まっているという信じられない事実がわかった。

一方、１月末には、柏崎刈羽原子力発電所で昨年、東電職員が他職員のIDカードを不正に使用し、中央制御室に侵入していた問題が発覚、このことは原発を動かす資格に関わる重大問題である。

こうした一連の重大事象に共通しているのは、東京電力の公表の遅れ、問題を隠ぺい、小さく見せようとすることであり、こうした事業者としての体質が原発事故を経てもなお続いていることである。原子力発電を担う事業者にあるまじき行為であり、強く抗議するとともに以下申し入れる。

1. 今回の一連の事案に共通する東京電力の公表の遅れと隠ぺい体質に強く抗議する。
2. 福島第一原子力発電所１号機の水位低下と圧力低下の原因究明と対応策について直ちに対策を講じ、すみやかに公表すること。
3. 安全安心を最優先に廃炉行程の見直しを早急に行うこと。
4. ３号機地震計が故障したまま放置されていた問題や排気塔の設計上の問題など、重大事案の真相究明を行い、経過を包み隠さず公表すること。
5. コスト主義・合理化偏重になることなく労働者の安全を確保し、県民の安全安心を最優先に、東京電力の原子力発電に関わるすべての施設の総点検を実施すること。
6. 東電社員が繰り返しIDカードを不正利用していたことは核防護に関わる重大問題である。こうした事例を見ても、柏崎刈羽原発の再稼働は当然中止すること。

以上